

序論

1 計画の策定方針

(1) 計画の趣旨

本計画は、中条町と黒川村の合併後の新市を建設して行くための基本方針を定め、これに基づく建設計画を策定して、その実現を図ることにより、速やかな一体化を促進し、魅力ある地域づくりと住民福祉の向上を図ります。

新市の進むべき方向について、より詳細かつ具体的内容については、新市において策定する総合計画（基本構想、基本計画、実施計画）に委ねるものとします。

なお、両町村が既に策定している総合計画等については、理念的に継承するとともに、これまでのまちづくりや地域おこしについてもその成果を十分精査し、今後も活用できるものについては、積極的にこの計画に取り入れていくこととします。

(2) 計画の期間

本計画における主要事業及び財政計画は、平成17年度及びそれに続く10年間で平成27年度までの11か年とします。

2 社会情勢と合併議論の背景

(1) 日常生活圏の一体化

中条町と黒川村は、同じ新発田地域広域市町村圏に属し、古くから経済的に交流の深かった地域でもあります。今日においても、通勤・通学率、買回品購買率（1）などの調査において、密接な関係をうかがい知ることができます。

【用語解説】

- (1) **買回品購買率**...衣料品や靴、カバン、家具など多くの中から選択して購入する場合に、いくつかの店舗を回って比較検討する商品、また消費者の購買傾向を調査するためにその買い入れる場所の割合を示す。 最寄品。(食品、タバコ、石鹸、雑誌)

行政サービスにおいては、交通基盤の整備や高度情報化の進展を考慮し、その提供方法や提供区域を住民ニーズや行動範囲により設定されることが求められています。

(2) 少子高齢化と人口減への対応

我が国では昭和60年頃から少子高齢化が急速に進行してきています。

昭和60年と平成12年の状況を比べた場合、当地域の年少人口比率は20%から15%を下回るまで落ち込み、逆に老年人口は9.6ポイントも増加し、その割合は全体の22%を超えるまでになりました。

出生率は年々低下し、今後も人口増が見込めない現状を考えますと、この出生率の低下が子供の社会性が育まれないという問題、地域消費量や活力の低下など、さまざまな影響を及ぼすことが心配されています。これまで以上に地域が一体となって、高齢化社会への対応を急がなくてはなりません。

(3) 地方分権と行財政問題

国は危機的な財政状況の中、中央省庁の再編や財政構造改革に着手し、地方財政に対して「三位一体の改革」を進めようとしています。これは地方自治体にとっては、国・県の補助金や交付税などの削減につながるるとともに、加えて長引く不況の影響で税収が伸び悩み、財源依存率が高い両町村は、今後厳しい財政事情に直面することが予測されています。

また、地方分権の一連の流れにより国・県から委譲される各種の事務権限を処理するためには、専門職員などの配置・対応が必要となるなどにより、一層自主的な行政運営が求められます。

合併によるスケールメリット(2)を發揮し、これまで以上に行政コストの削減と政策立案能力の向上を図らなければなりません。

【用語解説】

- (2) スケールメリット...市町村の人口規模が拡大するに従って、市町村の歳出の効率化が図られるという「規模の利益」をいう。

(4) 新しいまちづくりへの展開

中条町と黒川村では、「海」と「山」という、これまでそれぞれの特徴であった自然環境はもとより、都市的機能、各種農産物の供給体制、自然を活かした保養・観光施設など、コンパクトでありながらも地域内に魅力的な機能がバランスよく揃っています。

両地域においては、このような魅力的な機能を連携させ、一体とした地域として開発・整備をした場合、新しい活力の創出や地域外からの投資、定住等についても大きな可能性があると考えられることから、新しいまちづくりについて活発な議論と住民自らの取組みを促すチャンスではないでしょうか。

